

平成 29 年 度

黒部市 病院事業会計
水道事業会計
下水道事業会計 決算審査意見書

黒部市 監査委員

黒監第19号
平成30年8月28日

黒部市長 大野久芳 殿

黒部市監査委員 松田 章

黒部市監査委員 松野 優

黒部市監査委員 森岡 英一

平成29年度黒部市病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度黒部市公営企業会計（黒部市病院事業会計、黒部市水道事業会計、黒部市下水道事業会計）の決算書、帳票及び証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

病院事業会計

第1	審査の期間	1
第2	審査の会場	1
第3	審査の要領	1
第4	審査の結果	1
1.	平成29年度の実績	2
(1)	延べ患者数	2
(2)	医業収益	2
(3)	医業費用	2
(4)	医業収支	2
(5)	経常収支・純利益	2
2.	予算と決算の対比	3
(1)	収益的収支	3
(2)	資本的収支	4
(3)	その他予算の執行状況	5
3.	経営の状況	6
(1)	業務の状況	6
(2)	業務成績	10
4.	財政の状況	18
5.	キャッシュ・フロー計算書	21
6.	経営指標	22
7.	意見(むすび)	23

水道事業会計

第1	審査の期間	24
第2	審査の会場	24
第3	審査の要領	24
第4	審査の結果	24
1.	平成29年度の実績	25
(1)	給水戸数及び給水人口	25
(2)	営業収益	25
(3)	営業費用	25
(4)	営業収支・営業外収支	25
(5)	経常収支・純利益	25
2.	予算と決算の対比	26
(1)	収益的収支	26
(2)	資本的収支	27
(3)	その他予算の執行状況	28
3.	経営の状況	29
(1)	業務の状況	29
(2)	業務成績	31
4.	財政の状況	34
5.	キャッシュ・フロー計算書	36
6.	経営指標	37
7.	意見(むすび)	38

下水道事業会計

第1	審査の期間	39
第2	審査の会場	39
第3	審査の要領	39
第4	審査の結果	39
1.	平成29年度の実績	40
(1)	水洗化人口	40
(2)	営業収益	40
(3)	営業費用	40
(4)	営業収支・営業外収支	40
(5)	経常収支・純利益	40
2.	予算と決算の対比	41
(1)	収益的収支	41
(2)	資本的収支	42
(3)	その他予算の執行状況	43
3.	経営の状況	44
(1)	業務の状況	44
(2)	業務成績	46
4.	財政の状況	49
5.	キャッシュ・フロー計算書	51
6.	セグメント情報	52
7.	経営指標	53
8.	意見(むすび)	54

(注)

- 1 文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

平成 29 年度黒部市病院事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

平成 30 年 7 月 3 日

第 2 審査の会場

黒部市民病院会議室

第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、病院事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかの主眼をおき考察した。

その手続きは、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

1. 平成 29 年度の実績（消費税抜き）

(1) 延べ患者数

本年度の延べ患者数（入院、外来）は 323,057 人であり、前年度の 331,419 人に対し 8,362 人（2.5%）の減となっている。また、介護老人保健施設（カリエール）の入所、通所者数は延べ 27,510 人となっており、前年度の 28,114 人に対し 604 人（2.1%）の減となっている。

(2) 医業収益

本年度の医業収益は 9,997,880 千円で、前年度の 9,707,530 千円に対し 290,350 千円（3.0%）の増となっている。

(3) 医業費用

本年度の医業費用は 10,299,972 千円で、前年度の 9,817,109 千円に対し 482,863 千円（4.9%）の増となっている。

(4) 医業収支

医業収益から医業費用を差し引いたものが医業収支であるが、本年度は 302,093 千円の損失で、前年度の医業利益△109,579 千円に対し 192,514 千円の減であり、赤字を計上した。

(5) 経常収支・純利益

医業収支に医業外収支、介護老人保健事業収支及びデイサービス事業収支を加減すると経常収支が算出され、さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度も純損失 400,372 千円を計上することとなり、前年度の純損失 1,101,885 千円に対し 701,513 千円（63.7%）改善した。

2. 予算と決算の対比

(1) 収益的収支 (消費税込み)

病院事業収益の決算額は10,992,199千円で、予算額11,383,666千円に対し391,467千円の収入減となり、その収入率は96.6%となっている。このうち、医業収益では10,026,695千円の決算額で、予算額10,358,714千円に対し96.8%の収入率となっている。

一方、病院事業費用の決算額は11,365,324千円で、予算額11,832,994千円に対し467,670千円の不用額が生じており、その執行率は96.0%となっている。このうち、医業費用では決算額10,399,989千円で、予算額10,801,759千円に対し、不用額401,770千円でその執行率は96.3%となっている。

なお、医業収益の外来収益を除く項目において予算に対し収入減となっており、入院収益390,092千円の減、外来収益133,448千円の増、その他医業収益75,142千円の減、へき地巡回医療収益は233千円の減である。医業外収益のうち他会計負担金を除く項目において予算に対し収入増となっており、受取利息及び配当金273千円の増、補助金804千円の増、長期前受戻入3,578千円の増、その他医業外収益は1,913千円の増であり、他会計負担金は予算同額である。介護老人保健事業収益では予算に対し51,671千円の減、デイサービス事業収益では予算に対し14,344千円の減となっている。

収益的収入及び支出

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比 べ決算額の 増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	11,383,666	0	0	11,383,666	10,992,199 (31,184)	△391,467	96.6
第1項 医業収益	10,358,714	0	0	10,358,714	10,026,695 (28,815)	△332,019	96.8
第2項 医業外収益	559,430	0	0	559,430	565,998 (1,745)	6,568	101.2
第3項 介護老人保健事業収益	387,199	0	0	387,199	335,528 (624)	△51,671	86.7
第4項 デイサービス事業収益	78,322	0	0	78,322	63,978 (0)	△14,344	81.7
第5項 特別利益	1	0	0	1	0 (0)	△1	0.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰 越額	不用額	執行率
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 病院事業費用	11,832,994	0	0	0	0	11,832,994	0	11,832,994	11,365,324 (103,233)	0	467,670	96.0
第1項 医業費用	10,802,234	0	0	△475	0	10,801,759	0	10,801,759	10,399,989 (100,017)	0	401,770	96.3
第2項 医業外費用	508,961	0	0	0	0	508,961	0	508,961	494,270 (0)	0	14,691	97.1
第3項 介護老人保健事業費用	440,959	0	0	0	0	440,959	0	440,959	395,645 (2,686)	0	45,314	89.7
第4項 デイサービス事業費用	80,839	0	0	475	0	81,314	0	81,314	75,420 (530)	0	5,894	92.8
第5項 特別損失	1	0	0	0	0	1	0	1	0 (0)	0	1	0.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収入の決算額は137,020千円で、予算額133,780千円に対し3,240千円の収入増となり、その収入率は、102.4%となっている。

一方、資本的支出の決算額は1,104,241千円で、予算額1,112,777千円に対し8,536千円の不用額が生じており、その執行率は99.2%となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額967,221千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,126千円及び過年度分損益勘定留保資金966,095千円をもって補てんされている。

資本的収入及び支出

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	133,780	0	0	0	133,780	137,020	3,240	102.4
第1項 企業債	100,000	0	0	0	100,000	100,000	0	100.0
第2項 一般会計出資金	30,000	0	0	0	30,000	30,000	0	100.0
第3項 補助金	3,780	0	0	0	3,780	7,020	3,240	185.7

区 分	予 算 額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,112,777	0	0	0	1,112,777	0	0	1,112,777	1,104,241 (29,513)	0	0	0	8,536	99.2
第1項 建設改良費	404,960	0	0	0	404,960	0	0	404,960	398,425 (29,513)	0	0	0	6,535	98.4
第2項 企業債償還金	705,817	0	0	0	705,817	0	0	705,817	705,816 (0)	0	0	0	1	100.0
第3項 予備費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0	2,000	0.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は500,000千円であるが、本年度は借入がなかった。

② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は5,670,975千円であるが、これに対する決算額は5,505,986千円（執行率97.1%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

③ 交際費

同じく予算第8条で定められた交際費は1,200千円であり、これに対する決算額は483千円（執行率40.3%）となっている。

④ たな卸資産

予算第10条に規定する購入限度額は、本年度内に購入するたな卸資産の限度額を定めているものであり、予算額3,274,908千円に対し執行済額は2,986,358千円（執行率91.2%）となっている。なお、たな卸資産は「黒部市民病院の財務に関する特例を定める規則」第39条及び第40条に従って経理及び管理されている。

⑤ 資産の取得、処分

重要な資産の取得及び処分は次表のとおりである。

取得

（単位：千円、%、消費税込み）

資産名	予算額	決算額	不用額	執行率
器械及び備品	348,760	348,745	15	100.0
車輛	0	0	0	—
その他有形固定資産	56,200	49,680	6,520	88.3
計	404,960	398,425	6,535	98.4

処分

（単位：千円、%、消費税抜き）

資産名	建物	器械及び備品	車輛	その他有形固定資産	計
処分類	0	184,619	0	0	184,619

3. 経営の状況

(1) 業務の状況

① 業務量

業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般病床は、年間延病床数 147,825 床に対し 118,884 床が利用され、その利用率は 80.4% であり、前年度利用率に比べ 2.4 ポイント減少している。また、介護老人保健施設では、年間延病床数 29,200 床に対し 25,458 床が利用され、その利用率は 87.2% であり、前年度利用率に比べ 1.7 ポイント減少した。

入院患者数は 119,118 人、外来患者数は 203,939 人、介護老人保健施設入所者数は 25,458 人、介護老人保健施設通所者は 2,052 人、デイサービスセンター通所者数は 6,610 人となっており、前年度に比べ、入院 3,546 人 (2.9%) の減、外来 4,816 人 (2.3%) の減、老健入所者 494 人 (1.9%) の減、老健通所者 110 人 (5.1%) の減、デイサービスセンター通所者 220 人 (3.4%) の増となっている。

業務状況に関する調べ（各年度末状況）

(単位：床、%、人)

区分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
病床数	一般	405	405	0	100.0
	結核	5	5	0	100.0
	感染症	4	4	0	100.0
	介護老人保健施設	80	80	0	100.0
	計	494	494	0	100.0
病床利用率	一般	80.4	82.8	△ 2.4	97.1
	結核	12.8	18.1	△ 5.3	70.7
	感染症	0.0	0.0	0.0	—
	介護老人保健施設	87.2	88.9	△ 1.7	98.1
	計	78.8	81.2	△ 2.4	97.0
患者数	延入院患者数	119,118	122,664	△ 3,546	97.1
	延外来患者数	203,939	208,755	△ 4,816	97.7
	延老健入所者数	25,458	25,952	△ 494	98.1
	延老健通所者数	2,052	2,162	△ 110	94.9
	延デイサービスセンター通所者数	6,610	6,390	220	103.4
	計	357,177	365,923	△ 8,746	97.6
	一日平均入院患者数	326.4	336.1	△ 9.7	97.1
	一日平均外来患者数	835.8	859.1	△ 23.3	97.3
	一日平均老健入所者数	69.7	71.1	△ 1.4	98.0
	一日平均老健通所者数	8.4	8.9	△ 0.5	94.4
	一日平均デイサービスセンター通所者数	25.8	24.9	0.9	103.6
	計	1,266.1	1,300.1	△ 34.0	97.4

※病床数には、介護老人保健施設の通所にかかる分（20床）を含んでいない。

※入院及び入所の開院日数は、平成29年度が365日、平成28年度が365日である。

※外来の開院日数は、平成29年度が244日、平成28年度が243日である。

※介護老人保健施設の通所にかかる開所日数は、平成29年度が244日、平成28年度が243日である。

なお、予算第2条の予定患者数との比較については次表のとおりである。

(単位：人、%)

区分	予定患者数	実績患者数	予定に対する達成率
入院	129,500	119,118	92.0
外来	212,760	203,939	95.9
老健入所者	28,105	25,458	90.6
老健通所者	3,172	2,052	64.7
計	373,537	350,567	93.9

② 診療科目

診療科目は次のとおりである。

内科、循環器内科、呼吸器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、血液内科、リウマチ科、感染症内科、漢方内科、消化器内科、神経内科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻いんこう科、眼科、脳神経外科、麻酔科、放射線科、精神科、心療内科、呼吸器外科、心臓血管外科、形成外科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、臨床検査科、病理診断科、救急科

③ 職員の状況

本年度の合計職員数は548人（嘱託、臨時、デイサービスを除く）で、前年度より1人減となっている。

職種 年度	医師	看護師	医療技術員													計
			薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	管理栄養士	理学療法士	作業療法士	言語療法士	運動療法士	臨床工学技士	歯科衛生士	視能訓練士	臨床心理士	小計	
H29年度	68	322	16	18	20	5	11	5	2	2	9	2	2	1	93	483
H28年度	69	325	16	18	19	4	11	5	2	2	8	2	2	1	90	484
増減	△1	△3	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	3	△1

(単位：人)

職種 年度	事務職員・その他の職員						合計	嘱託及び臨時職員	デイサービス職員
	事務員	技士	事務補	介護福祉士	介護員	小計			
H29年度	33	2	14	15	1	65	548	207	12
H28年度	32	3	14	15	1	65	549	170	11
増減	1	△1	0	0	0	0	△1	37	1

※年度末の職員数で比較

④ 器械の購入及び工事の状況

器械の購入及び工事の状況は、次表のとおりであり、引き続き医療器械の充実が図られている。

(ア) 建設改良工事の概況（消費税抜き）（単位：千円）

摘要	内 容	メ ー カ ー	金 額	備 考	
有形固定 資産購入 及び 建設事業 (1件 100万円 以上)	1	医事会計システム	富士通㈱	62,700,000	医事課
	2	自動注射払出システム	㈱TOSHO	43,500,000	薬剤科
	3	内視鏡手術用カメラ・超音波吸引システム	オリンパス㈱	34,900,000	中央手術室
	4	デジタル乳房X線撮影装置	GEヘルスケア・ジャパン㈱	29,580,000	中央放射線科
	5	生体情報モニターシステム（2式）	フクダ電子㈱	20,000,000	東病棟6・7階
	6	電動リモートコントロールベッド（134台）	フランスベッド㈱	16,390,000	看護部（各病棟）
	7	高機能省エネルギー洗浄機	㈱エピック	14,400,000	栄養科
	8	血管内光干渉断層撮影装置（OCT）	アボットバスキュラー ジャパン㈱	13,500,000	中央放射線科
	9	X線撮影FPD装置	コニカミノルタ㈱	12,600,000	中央手術室
	10	自動染色封入システム	サクラファイnteック ジャパン㈱	8,580,000	病理診断科
	11	デジタル超音波画像診断装置	日立アロカメディカル㈱	6,430,000	産婦人科
	12	院内LAN用端末（64台）	セイコーエプソン㈱	6,376,000	情報管理課
	13	検定付3モーターデジタルスケールベッド（4台）	㈱エー・アンド・デイ	5,960,000	腎センター
	14	デジタル超音波画像診断装置	コニカミノルタ㈱	5,750,000	救急科
	15	内視鏡ビデオスコープシステム（GIF・0FP/ENF）	オリンパス㈱	4,300,000	内視鏡センター 耳鼻いんこう科
	16	在宅透析人工腎臓装置	日機装㈱	3,650,000	腎センター
	17	X線一般撮影装置	㈱島津製作所	3,600,000	健康管理センター
	18	デジタル超音波画像診断装置	㈱日立製作所	3,600,000	中央手術室
	19	ハイスピードドリルシステム	ビー・プラウンエースクラブ㈱	3,200,000	中央手術室
	20	ベッドサイドテーブル（50台）	シーホネンス㈱	2,914,000	看護部（各病棟）
	21	細隙燈顕微鏡システム	㈱トプコン	2,700,000	眼科
	22	ポンプ解析装置	大正医科器械㈱	2,200,000	臨床工学科
	23	新生児用コット（13台）	パラマウントベッド㈱	2,140,000	東病棟2階
	24	高気圧治療用モニター	㈱小池メディカル	2,040,000	臨床工学科
	25	可動式歯科用ユニット	㈱モリタ	1,970,000	歯科口腔外科
	26	泌尿器科内視鏡手術用灌流システム	エダップテクノメド㈱	1,800,000	中央手術室
	27	眼科診療支援システム	㈱トプコン	1,200,000	眼科
	28	東病棟吸収式冷凍機更新工事	富山空調電設(株)	25,000,000	東病棟
	29	正面駐車場消雪用井戸更新工事	菱機工業(株) 富山支店	21,000,000	正面駐車場
	その他 17件		6,931,880		

摘要	内 容	メ ー カ ー	金 額	備 考
	小 計		368,911,880	
	消 費 税		29,512,950	
	合 計		398,424,830	

(イ) 保存（修繕）工事の概況（1件3,000千円以上）（消費税抜き）（単位：千円）

工事名	施 行 内 容	金 額	契約先
医療器械	放射線治療装置Synagy/XVI用管球交換	4,500,000	丸文通商(株) 富山支店
その他	既設サイン改修工事	3,200,000	(株)熊谷組 富山営業所
その他	正面駐車場発生土運搬処理工事	3,450,000	(株)熊谷組 富山営業所
	その他の修繕(介護老人保健施設・デイサービスセンター含む)	85,080,337	
	小 計	96,230,337	
	消 費 税	7,669,993	
	合 計	103,900,330	

(2) 業務成績 (消費税抜き)

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

比較損益計算書

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 医業収益	9,997,880	9,707,530	290,350	103.0
①入院収益	5,748,379	5,598,123	150,256	102.7
②外来収益	3,497,220	3,403,034	94,186	102.8
③その他医業収益	751,506	705,404	46,102	106.5
④へき地巡回医療収益	775	968	△ 193	80.1
2. 医業費用	10,299,972	9,817,109	482,863	104.9
①給与費	5,150,233	5,089,905	60,328	101.2
②材料費	2,651,585	2,568,112	83,473	103.3
③経費	1,314,120	1,273,056	41,064	103.2
④減価償却費	1,104,913	820,995	283,918	134.6
⑤資産減耗費	9,439	3,845	5,594	245.5
⑥研究研修費	57,633	48,971	8,662	117.7
⑦へき地巡回医療費	12,050	12,225	△ 175	98.6
3. 医業収支	△ 302,093	△ 109,579	△ 192,514	275.7
4. 医業外収益	564,253	507,979	56,274	111.1
①受取利息等	389	385	4	101.0
②他会計負担金	391,559	358,268	33,291	109.3
③補助金	91,206	86,542	4,664	105.4
④長期前受金戻入	41,544	29,543	12,001	140.6
⑤その他医業外収益	39,555	33,241	6,314	119.0
5. 医業外費用	593,565	505,106	88,459	117.5
①支払利息等	153,543	156,246	△ 2,703	98.3
②雑損失	312,794	303,615	9,179	103.0
③長期前払勘定償却	127,229	45,245	81,984	281.2
6. 医業外収支	△ 29,312	2,873	△ 32,185	—
7. 介護老人保健事業収益	334,904	340,397	△ 5,493	98.4
①療養収益	238,468	245,906	△ 7,438	97.0
②利用収益	94,853	93,879	974	101.0
③その他収益	1,584	613	971	258.4
8. 介護老人保健事業費用	392,959	379,157	13,802	103.6
①給与費	286,441	282,933	3,508	101.2
②材料費	31,461	32,921	△ 1,460	95.6
③経費	34,468	52,275	△ 17,807	65.9
④減価償却費	40,589	11,028	29,561	368.1
9. 介護老人保健事業収支	△ 58,055	△ 38,760	△ 19,295	149.8
10. デイサービス事業収益	63,978	59,077	4,901	108.3
①介護保険報酬	44,961	46,072	△ 1,111	97.6
②利用者負担収入	8,976	8,997	△ 21	99.8
③他会計負担金	9,361	3,627	5,734	258.1
④その他収益	680	381	299	178.5
11. デイサービス事業費用	74,890	70,346	4,544	106.5
①給与費	56,157	55,617	540	101.0
②材料費	1,885	1,789	96	105.4
③経費	6,875	7,960	△ 1,085	86.4
④減価償却費	9,974	4,980	4,994	200.3
12. デイサービス事業収支	△ 10,912	△ 11,269	357	96.8
13. 経常利益	△ 400,372	△ 156,735	△ 243,637	255.4
14. 特別利益	0	0	0	—
15. 特別損失	0	945,150	△ 945,150	皆減
16. 当年度純損益	△ 400,372	△ 1,101,885	701,513	36.3
17. 前年度繰越利益剰余金	△ 686,859	△ 10,760	△ 676,099	6383.4
18. その他の未処分利益剰余金変動額	0	425,786	△ 425,786	皆減
19. 当年度未処分利益剰余金	△ 1,087,231	△ 686,859	△ 400,372	158.3

① 入院収益

入院収益の決算額は5,748,379千円で、前年度に比べ150,255千円(2.7%)の増となっている。収入に占める割合を診療科目別にみると次表のとおりで、構成比は内科の47.9%が最高位で、以下、整形外科、外科の順となっている。

また、入院患者総数は119,118人で前年度に比べ3,546人(2.9%)の減となっている。

診療科目別入院患者数をみると、増加の大きいものは、産婦人科761人増、泌尿器科588人増等であり、減少の大きいものは、内科1,840人減、脳神経外科1,575人減等となっている。

患者1人1日当たりの収入では、眼科の83,081円が最高額であり、麻酔科の30,765円が最低額である。全体として患者1人1日当たりの診療収入は48,258円で、前年度に比べ2,620円(5.7%)増加している。

診療科目別診療収入及び患者数(入院)

区分 診療科	平成29年度診療収入			延入院患者数比較					
	金額	構成比	患者1人1日当たり診療費	平成29年度(A)	構成比	平成28年度(B)	構成比	増減(A-B)	対前年度比(A/B)
	千円	%	円	人	%	人	%	人	%
内科	2,751,581	47.9	45,261	60,793	51.0	62,633	51.1	△1,840	97.1
神経内科	85,966	1.5	46,045	1,867	1.6	1,954	1.6	△87	95.5
小児科	160,430	2.8	43,809	3,662	3.1	4,001	3.3	△339	91.5
外科	561,897	9.8	60,831	9,237	7.8	9,469	7.7	△232	97.5
整形外科	850,103	14.8	56,116	15,149	12.7	15,643	12.8	△494	96.8
産婦人科	368,542	6.4	40,958	8,998	7.6	8,237	6.7	761	109.2
皮膚科	69,271	1.2	34,915	1,984	1.7	1,696	1.4	288	117.0
泌尿器科	181,381	3.2	44,347	4,090	3.4	3,502	2.9	588	116.8
耳鼻いんこう科	178,439	3.1	52,730	3,384	2.8	2,823	2.3	561	119.9
眼科	86,404	1.5	83,081	1,040	0.9	834	0.7	206	124.7
脳神経外科	294,103	5.1	54,023	5,444	4.6	7,019	5.7	△1,575	77.6
麻酔科	523	0.0	30,765	17	0.0	68	0.1	△51	25.0
呼吸器外科	0	0.0	0	0	0.0	1,394	1.1	△1,394	皆減
心臓血管外科	73,221	1.3	43,455	1,685	1.4	1,897	1.5	△212	88.8
形成外科	65,766	1.1	48,643	1,352	1.1	1,003	0.8	349	134.8
歯科口腔外科	20,752	0.4	49,885	416	0.3	491	0.4	△75	84.7
合計	5,748,379	100.0	48,258	119,118	100.0	122,664	100.0	△3,546	97.1

② 外来収益

外来収益の決算額は3,497,220千円で、前年度に比べ94,186千円(2.8%)の増、へき地巡回医療収益は775千円で、前年度に比べ193千円(19.9%)の減であり、外来収益とへき地巡回医療収益を合わせると、合計3,497,995千円となり、前年度に比べ93,993千円(2.7%)の増となっている。

収入に占める割合を診療科目別にみると次表のとおりで、構成比は内科の56.1%が最高位で、以下、外科、小児科の順となっている。

また、外来患者総数は203,939人で前年度に比べ4,816人(2.3%)の減となっている。

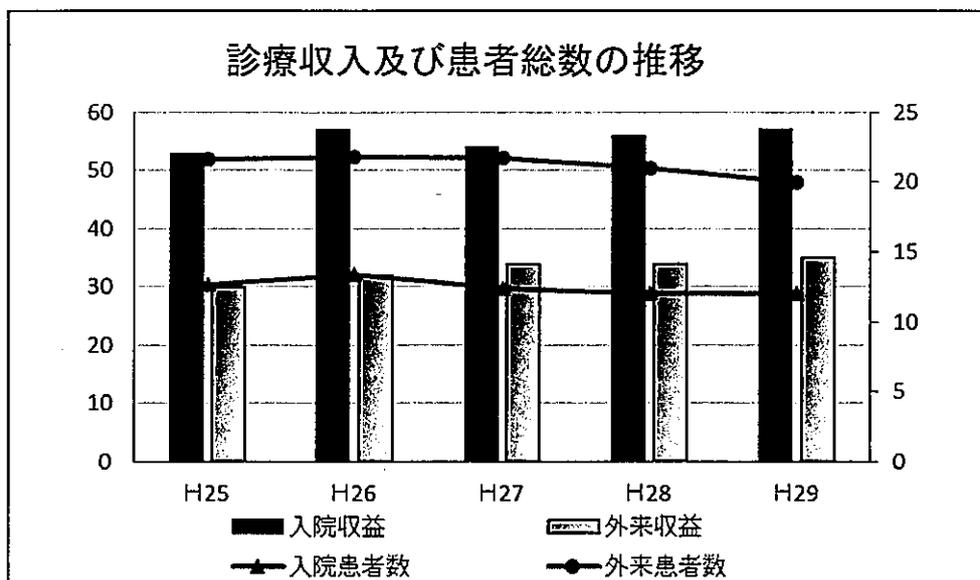
診療科別外来患者数をみると、増加の大きいものは、眼科2,421人増、小児科1,113人増、歯科口腔外科373人等であり、減少の大きいものは、内科2,687人減、整形外科1,349人減、皮膚科1,034人減等となっている。

診療科別診療収入及び患者数(外来)

診療科	平成29年度診療収入			延外来患者数比較					
	金額	構成比	患者1人1日当たり診療費	平成29年度(A)	構成比	平成28年度(B)	構成比	増減(A-B)	構成比(A/B)
	千円	%	円	人	%	人	%	人	%
内 科	1,963,418	56.1	26,244	74,814	36.7	77,501	37.1	△2,687	96.5
神 経 内 科	55,433	1.6	22,452	2,469	1.2	2,798	1.3	△329	88.2
小 児 科	195,061	5.6	11,243	17,349	8.5	16,236	7.8	1,113	106.9
外 科	198,791	5.7	31,756	6,260	3.1	6,642	3.2	△382	94.2
整 形 外 科	154,952	4.4	9,074	17,076	8.4	18,425	8.8	△1,349	92.7
産 婦 人 科	104,568	3.0	13,533	7,727	3.8	8,467	4.1	△740	91.3
皮 膚 科	112,760	3.2	7,694	14,655	7.2	15,689	7.5	△1,034	93.4
泌 尿 器 科	133,789	3.8	16,310	8,203	4.0	8,050	3.9	153	101.9
耳 鼻 い ん こ う 科	114,823	3.3	13,279	8,647	4.2	8,396	4.0	251	103.0
眼 科	117,310	3.4	11,929	9,834	4.8	7,413	3.6	2,421	132.7
脳 神 経 外 科	91,775	2.6	19,856	4,622	2.3	4,990	2.4	△368	92.6
漢 方 内 科	2,422	0.1	2,992	829	0.4	815	0.4	14	101.7
麻 酔 科	5,494	0.2	3,336	1,647	0.8	1,528	0.7	119	107.8
放 射 線 科 (核 含)	50,994	1.5	23,435	2,176	1.1	3,051	1.5	△875	71.3
精 神 科	67,762	1.9	8,050	8,418	4.1	8,616	4.1	△198	97.7
呼 吸 器 外 科	20,905	0.6	23,125	904	0.4	1,540	0.7	△636	58.7
心 臓 血 管 外 科	11,962	0.3	5,154	2,321	1.1	2,482	1.2	△161	93.5
形 成 外 科	36,860	1.1	7,087	5,201	2.6	5,253	2.5	△52	99.0
歯 科 口 腔 外 科	33,300	1.0	6,108	5,452	2.7	5,079	2.4	373	107.3
リハビリテーション科	25,616	0.7	4,801	5,335	2.6	5,784	2.8	△449	92.2
合 計	3,497,995	100.0	17,152	203,939	100.0	208,755	100.0	△4,816	97.7

※患者数、診療収入にはへき地分を含む。

また、過去5年間の入院・外来の診療収入及び患者数の推移は、次に示すとおりである。



診療収入及び患者総数の推移

年度	入 院				外 来			
	診療総収入	指数	患者総数	指数	診療総収入	指数	患者総数	指数
	千円		人		千円		人	
平成25年度	5,315,739	100.0	126,809	100.0	3,050,117	100.0	215,760	100.0
平成26年度	5,677,587	106.8	133,730	105.5	3,153,205	103.4	217,882	101.0
平成27年度	5,427,827	102.1	124,445	98.1	3,379,933	110.8	217,194	100.7
平成28年度	5,598,123	105.3	122,664	96.7	3,404,002	111.6	208,755	96.8
平成29年度	5,748,379	108.1	119,118	93.9	3,497,995	114.7	203,939	94.5

患者数及び収入は、入院、外来ともに前年度より増加している。

③ その他医業収益

決算額は751,506千円で、前年度に比べ46,101千円(6.5%)の増となっている。この内訳は、他会計負担金205,000千円、室料差額収益63,851千円、公衆衛生活動収益72,275千円、医療相談収益162,609千円、その他医業収益247,771千円となっている。

④ へき地巡回医療収益

昭和56年から実施しているへき地巡回診療に伴う医療収入の決算額は775千円で、前年度に比べ193千円(19.9%)の減となっている。

また、この事業に、へき地巡回県補助金10,200千円を加えた合計額は10,975千円となり、前年度に比べ961千円(9.6%)の増となっている。

⑤ 給 与 費

決算額は5,150,233千円で、前年度に比べ60,328千円(1.2%)の増となっている。

過去5年間の給与費の推移、医業収益に対する割合、医業費用に占める割合は、次表のとおりである。今後もより適正な人員配置及び管理を期待する。

給与費の推移

年度	区分	決算額	指数	医業収益に対する割合	医業費用に占める割合
		千円		%	%
平成25年度		4,824,167	100.0	53.4	53.1
平成26年度		4,965,767	102.9	51.6	52.0
平成27年度		5,024,514	104.2	52.4	52.4
平成28年度		5,089,905	105.5	52.4	51.8
平成29年度		5,150,233	106.8	51.5	50.0

医業収益に対する割合は、平成16年・17年度は50%を下回っていたが、平成18年度からは50%を超えている。

医業費用に占める割合は、平成12年度以降は50%を超えている。

⑥ 材 料 費

決算額は2,651,585千円で、前年度に比べ83,473千円(3.3%)の増となっている。

なお、各年度の医業収益等に対する材料費の割合及び材料費の各節別の金額は次表のとおりである。

材料費の推移

年度	費目	決算額	指数	医業収益に対する割合	医業費用に占める割合
		千円		%	%
平成25年度		2,158,654	100.0	23.7	23.9
平成26年度		2,443,016	113.2	25.4	25.6
平成27年度		2,559,751	118.6	26.7	26.7
平成28年度		2,568,112	119.0	26.5	26.2
平成29年度		2,651,585	122.8	26.5	25.7

材料費の内訳

(単位：千円、%)

費目	年度	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
		金額	構成比	金額	構成比		
薬 品 費		1,608,312	60.7	1,526,367	59.4	81,945	105.4
診 療 材 料 費		950,624	35.9	945,522	36.8	5,102	100.5
給 食 材 料 費		85,720	3.2	91,415	3.6	△ 5,695	93.8
医 療 消 耗 備 品 費		6,929	0.3	4,808	0.2	2,121	144.1
計		2,651,585	100.0	2,568,112	100.0	83,473	103.3

⑦ 経費

決算額は1,314,120千円で、前年度に比べ41,064千円(3.2%)の増となっている。
経費の各節別の金額は次表のとおりである。

経費の内訳

(単位：千円、%)

費目	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金額	構成比	金額	構成比		
消耗品費	37,812	2.9	31,865	2.5	5,947	118.7
光熱水費	144,620	11.0	129,426	10.2	15,194	111.7
燃料費	72,253	5.5	52,230	4.0	20,023	138.3
修繕費	94,652	7.2	80,464	6.3	14,188	117.6
賃借料	115,237	8.8	114,477	9.0	760	100.7
委託料	758,507	57.7	774,331	60.8	△ 15,824	98.0
交際費	472	0.0	380	0.0	92	124.2
貸倒引当金繰入額 -貸倒損失	2,718	0.2	2,756	0.2	△ 38	98.6
その他経費	87,849	6.7	87,127	6.6	722	100.8
計	1,314,120	100.0	1,273,056	100.0	41,064	103.2

⑧ 減価償却費

決算額は1,104,913千円で、前年度に比べ283,918千円(34.6%)の増となっている。
この内訳は、建物237,011千円、器械及び備品596,033千円、車輛1,122千円、
その他有形固定資産で270,746千円等となっている。

⑨ 資産減耗費

決算額は9,439千円で、前年度に比べ5,594千円(145.5%)の増となっている。

⑩ 研究研修費

決算額は57,633千円で、前年度に比べ8,662千円(17.7%)の増となっている。

⑪ 受取利息等

決算額は389千円で、前年度に比べ4千円(1.0%)の増となっている。

⑫ 他会計負担金

決算額は391,559千円で、前年度に比べ33,291千円(9.3%)の増となっている。
これは、企業債利子の償還分等として、一般会計から支出されているものである。

⑬ 補助金

決算額は91,206千円で、前年度に比べ4,664千円(5.4%)の増となっている。主
なもの、病院群輪番制病院運営費補助金21,108千円、地域救命センター運営事業費
補助金14,304千円、へき地医療拠点病院運営事業費補助金10,200千円、がん診療連
携拠点病院機能強化事業費補助金9,000千円等となっている。

⑭ 支払利息等

決算額は153,543千円で、前年度に比べ2,703千円(1.7%)の減となっており、企業債利息に充てられたものである。

⑮ 雑損失

これは「収益的収入及び支出」(3条)に係る消費税及び「貯蔵品」に係る消費税のうち、控除対象外消費税312,794千円が消費税関係雑損失として決算処理されたもので、前年度に比べ9,179千円(3.0%)の増となっている。

⑯ 長期前払勘定償却

資産等に係る消費税勘定の償却額は127,229千円で、前年度に比べ81,984千円(55.2%)の増となっている。

⑰ 介護老人保健事業収益

決算額は334,904千円で、前年度に比べ5,493千円(1.6%)の減となっている。この内訳は、療養収益238,468千円で、前年度に比べ7,438千円(3.0%)の減、利用収益94,853千円で、前年度に比べ974千円(1.0%)の増、その他収益1,584千円で、前年度に比べ971千円(158.4%)の減となっている。

⑱ 介護老人保健事業費用

決算額は392,959千円で、前年度に比べ13,802千円(3.6%)の増となっている。この内訳は、給与費286,441千円で、前年度に比べ3,508千円(1.2%)の増、材料費31,461千円で、前年度に比べ1,460千円(4.4%)の減、経費34,468千円で、前年度に比べ17,807千円(39.4%)の減、減価償却費40,589千円で、前年度に比べ29,561千円(268.1%)の増であった。

⑲ 介護老人保健事業収支

決算額は58,055千円の赤字となり、前年度と比べ19,295千円の赤字幅の増加となっている。

⑳ デイサービス事業収益

決算額は63,978千円で、前年度に比べ4,901千円(8.3%)の増となっている。この内訳は、介護保険報酬44,961千円で、前年度に比べ1,111千円(2.4%)の減、利用者負担収入8,976千円で、前年度に比べ21千円(0.2%)の減、他会計負担金9,361千円で、前年度に比べ5,734千円(158.1%)の増、その他収益680千円で、前年度に比べ299千円(78.5%)の増となっている。

② デイサービス事業費用

決算額は74,890千円で、前年度に比べ4,544千円(6.5%)の増となっている。この内訳は、給与費56,157千円で、前年度に比べ540千円(1.0%)の増、材料費1,885千円で、前年度に比べ96千円(5.4%)の増、経費6,875千円で、前年度に比べ1,086千円(13.6%)の減、減価償却費9,974千円で前年に比べ、4,994千円(100.3%)の増となっている。

② デイサービス事業収支

決算額は10,912千円の赤字で、前年度と比べ375千円の赤字幅の減少となっている。

以上、損益勘定の内容について説明を加えたところであるが、参考までに平成29年度末の県内自治体病院の経常損益と当年度末処分利益剰余金を比較してみると、次表のとおりである。

平成29年度県内自治体病院業績比較表

(単位：千円)

	富山	高岡	砺波	氷見	射水	かみいち	あさひ	県立中央	南砺市民	黒部
経常損益	△ 288,589	91,694	285,083	△ 267,940	△ 455,886	△ 197,347	△ 40,503	23,864	7,566	△ 400,371
当年度末処分利益剰余金	△ 4,436,700	△ 11,308,611	△ 3,571,842	△ 6,896,788	△ 4,313,962	△ 2,767,833	△ 3,658,117	△ 6,335,718	△ 5,505,111	△ 1,087,230

(黒部市民病院調べ)

4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：千円、％）

区分	平成29年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	15,620,651	80.9
①有形固定資産	15,102,163	78.2
②投資その他の資産	518,488	2.7
2. 流動資産	3,685,168	19.1
①現金及び預金	1,903,807	9.9
②未収金	1,718,480	8.9
③貯蔵品	62,881	0.3
④短期貸付金	0	0.0
⑤前払費用	0	0.0
資産合計	19,305,819	100.0
1. 固定負債	10,140,570	52.5
①企業債	10,140,570	52.5
2. 流動負債	2,090,639	10.8
①企業債	626,742	3.2
②未払金	1,079,872	5.6
③引当金	321,694	1.7
④その他流動負債	62,331	0.3
3. 繰延収益	775,965	4.0
4. 資本金	6,892,931	35.7
①自己資本金	6,892,931	35.7
5. 剰余金	△ 594,287	△ 3.1
①資本剰余金	492,944	2.6
②利益剰余金	△ 1,087,231	△ 5.6
(ア) 減債積立金	0	0.0
(イ) 建設改良積立金	0	0.0
(ウ) 当年度未処理欠損金	△ 1,087,231	△ 5.6
負債・資本合計	19,305,819	100.0

比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：千円、％）

区分	平成28年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	16,515,287	77.0
①有形固定資産	15,897,958	74.1
②投資その他の資産	617,329	2.9
2. 流動資産	4,931,203	23.0
①現金及び預金	3,221,204	15.0
②未収金	1,651,540	7.7
③貯蔵品	58,459	0.3
④短期貸付金	0	0.0
⑤前払費用	0	0.0
資産合計	21,446,491	100.0
1. 固定負債	10,667,312	49.7
①企業債	10,667,312	49.7
2. 流動負債	3,299,673	15.4
①企業債	705,816	3.3
②未払金	2,231,890	10.4
③引当金	324,255	1.5
④その他流動負債	37,711	0.2
3. 繰延収益	520,489	2.4
4. 資本金	6,862,931	32.0
①自己資本金	6,862,931	32.0
5. 剰余金	96,085	0.4
①資本剰余金	782,944	3.7
②利益剰余金	△ 686,859	△ 3.2
(ア) 減債積立金	0	0.0
(イ) 建設改良積立金	0	0.0
(ウ) 当年度未処理欠損金	△ 686,859	△ 3.2
負債・資本合計	21,446,491	100.0

① 資 産

本年度において増加した有形固定資産は、器械及び備品 322,912 千円、その他有形固定資産 46,000 千円、計 368,912 千円となっている。一方、除却された有形固定資産は、器械及び備品 184,619 千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地 1,333,104 千円、建物 9,599,664 千円、器械及び備品 9,088,377 千円、車輛 43,368 千円、その他有形固定資産 6,190,331 千円、計 26,254,844 千円となっている。ここから減価償却累計額 11,152,681 千円を差し引くと、本年度末価格（未償却残高）は 15,102,163 千円となっている。また、投資その他の資産は年度末現在高で 518,488 千円となっている。

流動資産は 3,685,168 千円で、流動資産のうち現金及び預金は 1,903,807 千円、未収金は 1,721,653 千円、うち未収金貸倒引当金は△3,172 千円、貯蔵品は 62,881 千円となっている。貯蔵品の内訳は、薬品 23,032 千円、診療材料 34,312 千円、給食材料 2,917 千円、燃料 2,620 千円となっている。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未収金

(単位：千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
医業未収金	1,558,864	医業外未収金	97,746
自己負担入院分	101,673	補助金等	77,832
自己負担外来分	16,407	その他	19,914
その他	24,847	その他未収金	65,042
一般診療	1,415,937	介護老人保健事業分	50,811
		デイサービスセンター事業分	7,211
		補助金（設備整備分）他	7,020
		合 計	1,721,652

また、本年度の不納欠損処理として医業未収金の自己負担分で 2,264 千円を処理している。その費用は、未収金貸倒引当金の取り崩し 2,718 千円の費用化でまかなっている。なお、将来の不納欠損に備えて未収金貸倒引当金に 2,718 千円を繰り入れている。

② 負 債 ・ 資 本

(ア) 負 債

固定負債は 10,140,570 千円、流動負債は 2,090,639 千円、繰延収益は 775,965 千円となっている。

なお、未払金の内訳は次表のとおりである。

未払金

(単位：千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
医業未払金	914,994	医業外未払金	10,560
薬品	434,079	その他未払金	154,318
診療材料	177,315	介護老人保健事業分	4,478
給食材料	20,361	デイサービスセンター事業分	925
医療消耗備品	1,078	建設改良費	148,915
消耗備品	359		
燃料	12,158		
給与費	85,411		
職員被服費	3,167		
消耗品費	6,830		
光熱水費	12,923		
修繕費	19,762		
賃借料	12,335		
委託料	121,389		
その他	7,826		
		合 計	1,079,872

(イ) 資 本

自己資本金は6,892,931千円となっている。

また、剰余金は△594,287千円となっている。内訳は、資本剰余金492,944千円、未処理欠損金△1,087,231千円である。

なお、利益剰余金の内訳は、次表のとおりである。

利益剰余金

(単位：千円)

区分	減債積立金	建設改良積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計
前年度末残高	0	0	△ 686,859	△ 686,859
当年度変動額	0	0	△ 400,372	△ 400,372
当年度末残高	0	0	△ 1,087,231	△ 1,087,231

当年度変動額の内訳は当年度純損失400,372千円となっている。前年度末残高に当年度変動額を加えた1,087,231千円が当年度未処理欠損金となっている。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

黒部市病院事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
前年度末残高	6,862,931	782,944	△ 686,859
当年度変動額	30,000	△ 290,000	△ 400,372
当年度末残高	6,892,931	492,944	△ 1,087,231
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	6,892,931	492,944	△ 1,087,231

以上、財政の状況についての概略を述べた。

5. キャッシュ・フロー計算書

平成29年度 黒部市病院事業キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		△ 400,371,773
減価償却費		1,155,475,596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		454,281
長期前受金戻入額		△ 41,543,653
受取利息及び配当金		△ 388,607
支払利息及び企業債取扱諸費		153,542,562
固定資産除却費		9,230,963
たな卸資産減耗費		207,802
長期前払消費税		98,841,567
未収金の増減額 (△は増加)		△ 63,774,035
未払金の増減額 (△は減少)		78,277,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 4,629,907
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,560,921
その他流動負債の増減額 (△は減少)		24,619,733
小計		1,007,381,598
利息及び配当金の受取額		388,607
利息の支払額		△ 153,542,562
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		854,227,643
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 368,911,880
国庫補助金等による収入		7,020,000
未収金の増減額 (△は増加)		△ 3,620,000
未払金の増減額 (△は減少)		△ 1,230,296,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 1,595,808,682
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 705,816,201
一般会計からの繰入金による収入		30,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 575,816,201
資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)		△ 1,317,397,240
資金期首残高 (E)		3,221,204,011
資金期末残高 (D+E)		1,903,806,771

6. 経営指標

経営指標は次のとおりであった。

分析項目	単位	比率			算定方法	備考	
		27年度	28年度	29年度			
構成比率	①固定資産 構成比率	%	78.4	77.0	80.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	②固定負債 構成比率	%	48.9	49.7	52.5	$\frac{\text{固定負債} (+ \text{借入資本金})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	③自己資本 構成比率	%	38.2	32.4	32.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
財務比率	④固定資産 対 長期資本比率	%	89.9	93.7	95.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。
	⑤流動比率	%	211.5	149.4	176.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払い能力をみるもので、流動負債1に対して流動資産2であれば安全であるが、最低限度100%が必要
	⑥当座比率	%	208.8	147.7	173.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金と流動負債の割合で、流動負債の支払能力の程度を示すもので、100%以上であることが望ましい。

7. 意見（むすび）

平成29年度決算は、総収益10,961,015千円に対し、総費用が11,361,386千円で、400,372千円の赤字決算となった。

病院利用延患者数は、入院が119,118人（前年度比2.9%減）で、外来が203,939人（前年度比2.3%減）で、合計で前年度に比べ8,362人（2.5%）減少した。1日平均延患者数について入院、外来ともに減少となり、前年度に比べ、1日当たり入院で9.7人（2.9%）、外来で23.3人（2.7%）の減少となった。また、介護老人保健施設の入所及び通所の延利用者数は、27,510人（前年度比2.1%減）となった。

医業収益は9,997,880千円（前年度比3.0%増）、医業費用は10,299,972千円（前年度比4.9%増）、医業収支は302,093千円の損失で、本業の医業収支は赤字となった。

医業外収支、介護老人保健事業収支及びデイサービス事業収支を加減した経常収支は400,372千円の損失計上となり、純損失も400,372千円と計上された。

当院は、県内主要自治体病院の中では健全な経営基盤を有するとされるが、当年は外来診療棟等増改築事業の完了に伴う建物等の減価償却費の増加や職員増による給与費の増大等の要因があり、経常損失、純損失を計上した。増改築事業による減価償却費が増えているが、事業活動における収益性の面では一歩前進されている。

昨年3月に黒部市民病院新改革プランを策定し、目標達成に向け堅実に取り組まれてきたが、今後も地域の基幹病院として高度で良質な医療を提供し、利用者の皆様に安心していただけるよう継続して取り組まれるとともに、経営状況を的確に判断し経営健全化に努められたい。

平成 29 年度黒部市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

平成 30 年 7 月 3 日

第 2 審査の会場

黒部市役所 301 会議室

第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかの主眼をおき考察した。

その手続きは、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

1. 平成 29 年度の実績（消費税抜き）

(1) 給水戸数及び給水人口

本年度末の給水戸数は 9,538 戸で、前年度に対し 158 戸（1.7%）の増となっている。また、給水人口は 24,740 人で、前年度の 24,588 人に対し、152 人（0.6%）の増となり、普及率は 68.8%（前年度比 0.6 ポイント増）となっている。

(2) 営業収益

営業収益は 250,100 千円で、前年度に対し 26,877 千円（12.0%）の増となっている。この内訳は、給水収益 241,745 千円で、前年度に対し 26,392 千円（12.3%）の増、受託給水工事収益 6,795 千円で、前年度に対し 808 千円（13.5%）の増、その他営業収益 1,560 千円で、前年度に対し 323 千円（17.1%）の減となっている。

(3) 営業費用

営業費用は 279,911 千円で、前年度に対し 2,732 千円（1.0%）の増となっている。この内訳は、原水及び浄水費 29,565 千円で、前年度に対し 1,421 千円（5.1%）の増、配水及び給水費 5,383 千円で、前年度に対し 741 千円（12.1%）の減、受託工事費 2,070 千円で、前年度に対し 50 千円（2.4%）の減、総係費 56,782 千円で、前年度に対し 115 千円（0.2%）の増、減価償却費 186,112 千円で、前年度に対し 6,288 千円（3.5%）の増、資産減耗費は前年度に対し 4,301 千円で皆減となっている。

(4) 営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度 29,811 千円の損失で、前年度の営業損失 53,956 千円に対し 24,145 千円（44.7%）の赤字幅減となっている。

一方、営業外収支は 45,402 千円で、前年度の 55,054 千円に対し 9,652 千円（17.5%）の減となっている。

(5) 経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は 15,590 千円で、前年度の 1,098 千円に対し 14,492 千円（1,319.9%）の増となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は 15,590 千円で、前年度の純利益 1,098 千円に対し 14,492 千円（1,319.9%）の増となっている。

2. 予算と決算の対比

(1) 収益的収支 (消費税込み)

水道事業収益の決算額は 365,646 千円で、予算額 356,725 千円に対し 8,921 千円の収入増となり、その収入率は 102.5%となっている。このうち、営業収益では 270,108 千円の決算額で、予算額 255,890 千円に対し 105.6%の収入率となっている。

一方、水道事業費用の決算額は 333,768 千円で、予算額 356,725 千円に対し 22,957 千円の不用額が生じており、その執行率は 93.6%となっている。このうち、営業費用では決算額 283,655 千円で、予算額 295,611 千円に対し、不用額 11,956 千円でその執行率は 96.0%となっている。

なお、営業収益のうちその他営業収益を除く項目において予算に対し収入増となっており、給水収益 12,063 千円 (4.8%) 増、受託給水工事収益 2,298 千円 (45.6%) 増、その他営業収益 144 千円 (7.9%) 減である。営業外収益のうち雑収益を除く項目において予算に対し収入減となっており、受取利息 38 千円 (76.0%) 減、他会計補助金 6,459 千円 (10.3%) 減、長期前受金戻入 219 千円 (0.6%) 減、雑収益 1,420 千円 (155.4%) 増であった。

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比 べ決算額の 増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	355,990	735	0	356,725	365,646 (20,031)	8,921	102.5
第1項 営業収益	255,890	0	0	255,890	270,108 (20,008)	14,218	105.6
第2項 営業外収益	100,100	735	0	100,835	95,538 (23)	△5,297	94.7

※決算額の () 書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額								決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	執行率
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 水道事業費用	355,990	735	0	0	0	356,725	0	356,725	333,768 (3,744)	0	22,957	93.6
第1項 営業費用	297,291	735	0	△2,415	0	295,611	0	295,611	283,655 (3,744)	0	11,956	96.0
第2項 営業外費用	47,699	0	0	2,415	0	50,114	0	50,114	50,113	0	1	100.0
第3項 予 備 費	11,000	0	0	0	0	11,000	0	11,000	0	0	11,000	0.0

※決算額の () 書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(2) 資本的収支 (消費税込み)

資本的収入の決算額は 268,280 千円で、予算額 271,851 千円に対し、98.7%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は 394,328 千円で、予算額 395,781 千円に対して、不用額 1,453 千円が生じており、その執行率は 99.6%となっている。この内訳は、設備改良費 2,946 千円、増補改良費 184,939 千円、漏水対策費 4,450 千円、普及促進事業費 28,542 千円、固定資産購入費 509 千円、企業債償還金 172,943 千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額 126,048 千円は、過年度分損益勘定留保資金 112,027 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,021 千円をもって補てんされている。

資本的収入及び支出

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比 べ決算額の 増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	271,851	0	0	0	271,851	268,280	△3,571	98.7
第1項 企業債	161,100	0	0	0	161,100	161,100	0	100.0
第2項 他会計出資金	90,971	0	0	0	90,971	90,920	△51	99.9
第3項 工事負担金	19,780	0	0	0	19,780	16,260	△3,520	82.2

区 分	予 算 額									決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額		継続費 通次繰越 額	合 計			
第1款 資本的支出	395,781	0	0	0	395,781	0	0	395,781	394,328 (16,399)	0	0	0	1,453	99.6	
第1項 建設改良費	222,838	0	0	0	222,838	0	0	222,838	221,385 (16,399)	0	0	0	1,453	99.3	
第2項 企業債償還金	172,943	0	0	0	172,943	0	0	172,943	172,943 (0)	0	0	0	0	100.0	

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

・ 予算第6条で定められた一時借入金の限度額は300,000千円であるが、本年度は借入れがなかった。

② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は53,246千円であるが、これに対する決算額は46,010千円（執行率86.4%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

3. 経営の状況

(1) 業務の状況

① 職員の状況

職員の配置状況については、課長1人、庶務担当職員1人、工務担当職員3人、計5人の体制となっている。

② 料金の状況

水道使用料及びメータ使用料については、次表のとおりである。

平成28年7月1日に基本料金、超過料金及びメータ使用料の改定を行っている。

【消費税抜】

料金等 種別	料 金 (1 月 に つ き)				メータ使用料
	基 本 料 金		超過料金(1立方メートルにつき)		料 金 (1個1月 につき)
	水 量	料 金	500立方メートル まで	500立方メートル を超える分	
口径 13 ミリメートル	10立方メートルまで	731 円	73 円	45 円	60 円
口径 20 ミリメートル	15立方メートルまで	1,200 円	80 円		107 円
口径 25 ミリメートル	20立方メートルまで	1,600 円	80 円		120 円
口径 30 ミリメートル	20立方メートルまで	1,600 円	80 円		180 円
口径 40 ミリメートル	20立方メートルまで	1,600 円	80 円		240 円
口径 50 ミリメートル	100立方メートルまで	7,885 円	78 円		900 円
口径 75 ミリメートル	100立方メートルまで	7,885 円	78 円		1,151 円
口径 100 ミリメートル	100立方メートルまで	7,885 円	78 円		1,727 円
臨 時 用	10立方メートルまで	1,027 円	102 円		口径に応じた 使用料
消 火 栓	1栓につき15分毎に2,285円。ただし、火災及び消防団の演習の場合は、無料とする。				

なお、県内10市の水道料金を比較してみると次表のとおりである。

県内10市水道料金比較 (家庭用10立方メートル使用の月額料金)

H30.3.31現在

都市名	料金 円	順位	指数
富山市	1,080	4	1.26
高岡市	1,313	5	1.54
射水市	1,512	6	1.77
魚津市	910	3	1.07
氷見市	2,202	10	2.58
滑川市	857	2	1.00
砺波市	1,566	7	1.83
小矢部市	1,965	9	2.30
南砺市	1,566	7	1.83
黒部市	854	1	1.00
10市平均	1,376	-	1.61

※料金は、口径13mmの家庭用料金10立方メートル使用で算出した。(消費税含む。メータ使用料含む。)

※指数は、黒部市の料金を1とした場合の数値である。

③ 工事の状況（消費税込み）

平成 29 年度に実施した工事は、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

工事の種類別	件数	施工総額	備考
増補改良工事	28	170,552	
漏水対策工事	1	4,450	
水道普及促進工事	9	28,426	事務費426千円を含む
合計	38	203,428	

④ 業務量

業務量については、次表のとおりである。

項目 (単位)	H29年度	H28年度	比較		
			増減	前年度比	
1 人口 人	41,477	41,702	△225	99.5	
2 総給水量 (A) m ³	3,412,602	3,239,713	172,889	105.3	
3 一日最大給水量 m ³	22,266	15,471	6,795	143.9	
4 一日平均給水量 m ³	9,349	8,875	474	105.3	
5 有効水量	有収水量(B) m ³	2,893,932	2,804,169	89,763	103.2
	無収水量 m ³	69,552	102,507	△32,955	67.9
	計 (C) m ³	2,963,484	2,906,676	56,808	102.0
6 有収率 (B)/(A) %	84.80	86.56	△1.76	98.0	
7 有効率 (C)/(A) %	86.84	89.72	△2.88	96.8	
8 給水戸数 戸	9,538	9,380	158	101.7	
9 給水人口 人	24,740	24,588	152	100.6	
10 行政区域人口 人	35,972	36,064	△92	99.7	

※簡水給水戸数（市営）：平成 29 年度 2,312 戸、平成 28 年度 2,326 戸

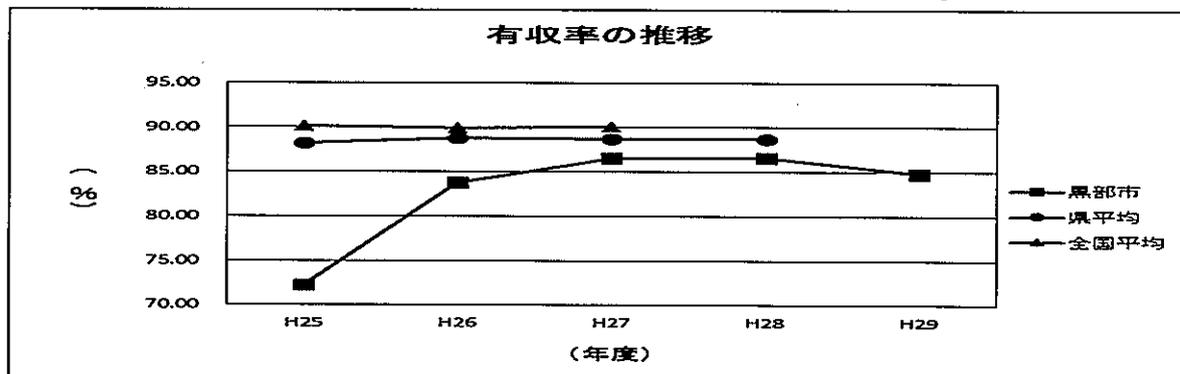
※簡水給水人口（市営）：平成 29 年度 5,494 人、平成 28 年度 5,618 人

※簡水行政区域人口（市営）：平成 29 年度 5,505 人、平成 28 年度 5,638 人

※普及率（上水道+簡水）72.9%：給水人口 30,234 人/人口 41,477 人×100

※普及率（上水道）68.8%：給水人口 24,740 人/行政区域人口 35,972 人×100

県内及び全国水道の平均有収率と当市の状況は、次に示すとおりである。



区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
黒部市	72.29	83.78	86.51	86.56	84.80
県平均	88.2	88.8	88.7	88.7	-
全国平均	90.2	89.9	90.1	-	-

本市の有収率は、平成 29 年度は 84.80%と昨年度より 1.76 ポイント減少した。県下平均（平成 28 年度）や全国平均（平成 27 年度）より低い状況にあるが、漏水対策特別事業により、老朽管の更新を進めている。また、事業規模、受水源による影響度合、配水管使用効率等をもって標準的有収率を検討することも必要である。

給水原価の安定及び水の安定供給並びに資源保全の観点から、更に漏水対策に努力されるよう望むものである。

(2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円、%)

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 営業収益	250,100	223,223	26,877	112.0
①給水収益	241,745	215,353	26,392	112.3
②受託給水工事収益	6,795	5,987	808	113.5
③その他営業収益	1,560	1,883	△ 323	82.8
2. 営業費用	279,911	277,179	2,732	101.0
①原水及び浄水費	29,565	28,143	1,422	105.1
②配水及び給水費	5,383	6,124	△ 741	87.9
③受託工事費	2,070	2,120	△ 50	97.6
④総係費	56,782	56,667	115	100.2
⑤減価償却費	186,112	179,824	6,288	103.5
⑥資産減耗費	0	4,301	△ 4,301	0.0
3. 営業収支	△ 29,811	△ 53,956	24,145	55.3
4. 営業外収益	95,515	107,465	△ 11,950	88.9
①受取利息	12	12	0	100.0
②他会計補助金	56,081	70,516	△ 14,435	79.5
③長期前受金戻入	37,112	36,914	198	100.5
④雑収益	2,310	23	2,287	10,043.5
5. 営業外費用	50,113	52,411	△ 2,298	95.6
①支払利息	45,081	47,724	△ 2,643	94.5
②雑支出	5,033	4,688	345	107.4
6. 営業外収支	45,402	55,054	△ 9,652	82.5
7. 経常利益	15,590	1,098	14,492	1,419.9
8. 特別利益	0	0	0	0.0
9. 特別損失	0	0	0	0.0
10. 当年度純利益	15,590	1,098	14,492	1,419.9
11. 前年度繰越利益剰余金	75,144	74,046	1,098	101.5
12. 当年度未処分利益剰余金	90,734	75,144	15,590	120.7

① 給水収益

決算額は 241,745 千円で、前年度に比べ 26,392 千円 (12.3%) の増となっている。
内訳は全額水道料金である。

② 受託給水工事収益

消火栓設置工事及び新設給水工事に伴う設計委託料の収益である受託給水工事収益
の決算額は 6,795 千円で、前年度に比べ 808 千円 (13.5%) の増となっている。この
内訳は、給水工事収益 2,070 千円、設計手数料 4,725 千円となっている。

③ その他営業収益

決算額は 1,560 千円で、前年度に比べ 323 千円 (17.2%) の減となっている。内訳
は全額手数料である。

④ 原水及び浄水費

決算額は 29,565 千円で、前年度に比べ 1,422 千円 (5.1%) の増となっている。主
なもの、動力費 (電気料) 16,796 千円、委託料 8,152 千円、薬品費 1,330 千円、手
数料 1,086 千円等となっている。

⑤ 配水及び給水費

決算額は 5,383 千円で、前年度に比べ 741 千円 (12.1%) の減となっている。主な
ものは、修繕費 4,613 千円、保険料 323 千円、材料費 265 千円等となっている。

⑥ 受託工事費

決算額は 2,070 千円で、前年度に比べ 50 千円 (2.4%) の減となっている。内訳は
全額工事請負費である。

⑦ 総 係 費

決算額は 56,782 千円で、前年度に比べ 115 千円 (0.2%) の増となっている。主な
ものは、職員給与費 45,993 千円、委託料 8,771 円、手数料 531 千円、通信運搬費 520
千円等となっている。

⑧ 減価償却費

決算額は 186,112 千円で、前年度に比べ 6,288 千円 (3.5%) の増となっている。こ
の内訳は、構築物 163,135 千円、機械及び装置 19,642 千円、建物 2,971 千円等となっ
ている。

⑨ 資産減耗費

決算額は 0 円で、皆減となっている。

⑩ 受取利息

決算額は12千円で、前年度と同額となっている。内訳は全額預金利息である。

⑪ 他会計補助金

決算額は56,081千円で、前年度に比べ14,435千円(20.5%)の減となっている。

⑫ 長期前受金戻入

決算額は37,112千円で、前年度に比べ198千円(0.5%)の増となっている。

⑬ 雑収益

決算額は2,310千円で、前年度に比べ2,287千円(9,943.0%)の増となっている。

⑭ 支払利息

決算額は45,081千円で、前年度に比べ2,643千円(5.5%)の減となっている。

⑮ 雑支出

決算額は5,033千円で、前年度に比べ345千円(7.4%)の増となっている。内訳は全額雑損失である。

4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、％）

区分	平成29年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	5,239,577	93.3
①有形固定資産	5,239,577	93.3
2. 流動資産	378,073	6.7
①現金及び預金	331,853	5.9
②未収金	46,219	0.8
資産合計	5,617,650	100.0
1. 固定負債	2,265,151	40.3
①企業債	2,264,145	40.3
②リース債務	1,006	0.0
2. 流動負債	275,493	4.9
①企業債	166,936	3.0
②リース債務	488	0.0
③未払金	107,769	1.9
④その他流動負債	300	0.0
3. 繰延収益	1,021,099	18.2
①長期前受金	1,696,396	30.2
②収益化累計額	△ 675,297	△12.0
4. 資本金	1,956,380	34.8
①自己資本金	1,956,380	34.8
5. 剰余金	99,528	1.8
①資本剰余金	8,794	0.2
②利益剰余金	90,734	1.6
(イ)当年度未処分利益剰余金	90,734	1.6
負債・資本合計	5,617,650	100.0

参考：平成28年度（単位：千円、％）

区分	平成28年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	5,221,174	95.6
①有形固定資産	5,221,174	95.6
2. 流動資産	242,496	4.4
①現金及び預金	216,430	3.9
②未収金	26,066	0.5
資産合計	5,463,669	100.0
1. 固定負債	2,271,502	41.6
①企業債	2,269,981	41.5
②リース債務	1,521	0.1
2. 流動負債	199,615	3.7
①企業債	172,943	3.2
②リース債務	482	0.0
③未払金	25,890	0.5
④その他流動負債	300	0.0
3. 繰延収益	1,043,156	19.1
①長期前受金	1,681,341	30.8
②収益化累計額	△ 638,185	△11.7
4. 資本金	1,865,460	34.1
①自己資本金	1,865,460	34.1
5. 剰余金	83,937	1.5
①資本剰余金	8,794	0.1
②利益剰余金	75,144	1.4
(イ)当年度未処分利益剰余金	75,144	1.4
負債・資本合計	5,463,669	100.0

① 資 産

資産総額は 5,617,650 千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地 55,083 千円、建物 205,267 千円、構築物 7,741,646 千円、機械及び装置 833,461 千円、車両運搬具 1,632 千円、工具器具及び備品 5,317 千円、リース資産 4,885 千円、合計 8,847,291 千円となっている。これより減価償却累計額 3,607,714 千円を減じた 5,239,577 千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は、378,073 千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は 331,853 千円、未収金は 46,219 千円となっている。

② 負 債 ・ 資 本

(ア) 負 債

固定負債は 2,265,151 千円、流動負債は 275,493 千円、繰延収益は 1,021,099 千円となっている。

(イ) 資 本

自己資本金は 1,956,380 千円となっている。

また、剰余金は 99,528 千円となっている。内訳は資本剰余金 8,794 千円及び利益剰余金 90,734 千円である。なお、利益剰余金は全額当年度未処分利益剰余金である。当年度未処分利益剰余金の内訳は、当年度純利益 15,590 千円、前年度繰越利益剰余金 75,144 千円である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

黒部市水道事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,865,460	8,794	75,144
当年度変動額	90,920		15,590
当年度末残高	1,956,380	8,794	90,734
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	1,956,380	8,794	90,734

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

5. キャッシュ・フロー計算書

平成29年度 黒部市水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	15,590
減価償却費	186,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 30
長期前受金戻入額	△37,112
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	45,081
未収金の増減額(△は増加)	△20,124
未払金の増減額(△は減少)	<u>81,879</u>
小計	271,384
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	<u>△45,081</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	226,315
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△204,515
国庫補助金等による収入	<u>15,055</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△189,460
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	161,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 172,943
リース債務の返済による支出	△509
他会計からの出資による収入	<u>90,920</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	78,568
資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	115,423
資金期首残高 (E)	<u>216,430</u>
資金期末残高 (D+E)	331,853

6. 経営指標

経営指標は次のとおりであった。

項目	比率					単位	算定方法	備考
	26年度	27年度	28年度	29年度	団体平均(H28)			
給水原価↓	112.36	114.37	116.78	113.32	146.80	円銭/m ³	$\frac{\text{経常費用}-A}{\text{有収水量}}$ 327,954 ^{千円} 2,893,932 ^円	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す。
供給単価↑	67.66	68.57	76.80	83.64	157.75	円銭/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 241,745 ^{千円} 2,893,932 ^円	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけ収益を得ているかを表す。
料金回収率↑	60.22	59.95	65.76	73.72	107.46	%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 83.54 ^円 113.32 ^円 × 100	給水原価に対する供給単価の割合で比率の高い方が望ましい。
総収支比率↑	100.52	101.30	100.33	104.72	114.52	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 345,615 ^{千円} 330,024 ^{千円} × 100	損益計算上、総体の収益で総体の費用を賅うことができるかどうかを示すもので、100%以上が望ましい。
営業収支比率↑	73.57	72.90	78.98	87.57	106.28	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ 243,305 ^{千円} 277,841 ^{千円} × 100	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上が望ましい。
流動比率↑	98.51	112.67	121.48	137.24	361.48	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 378,073 ^{千円} 275,493 ^{千円} × 100	企業の支払能力を見るもので、200%以上が望ましい。
自己資本構成比率↑	52.62	53.94	54.77	54.77	56.52	%	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰越利益剰余金}+\text{繰戻金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$ 3,077,007 ^{千円} 5,617,650 ^{千円} × 100	総資本のうち、自己資本の占める割合を示したもので、この比率の高い方が望ましい。
固定資産構成比率↓	95.43	95.95	95.56	93.27	86.00	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰越利益剰余金}} \times 100$ 5,239,577 ^{千円} 5,617,650 ^{千円} × 100	総資産に対する固定資産の割合を示す。大きいほど資本が固定化している。
固定資産対長期資本比率↓	100.07	99.53	99.19	98.08	89.46	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰越利益剰余金}+\text{繰戻金}} \times 100$ 5,239,577 ^{千円} 5,342,157 ^{千円} × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
固定比率↓	181.36	177.90	174.47	170.28	129.29	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰越利益剰余金}+\text{繰戻金}} \times 100$ 5,239,577 ^{千円} 3,077,007 ^{千円} × 100	固定資産に投下された自己資本の状況を表す比率でこの比率が低いほど健全である。100%以下が望ましい。
固定負債構成比率↓	42.74	42.47	41.57	40.32	29.61	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$ 2,265,151 ^{千円} 5,617,650 ^{千円} × 100	総資本に対する他人資本への依存度を表すもので、この比率の低い方が望ましい。

類似団体…給水人口1.5万人～3万人、有収水量密度が全国平均未満の事業、その他（地下水、伏流水等）を主な水源とする事業 A=(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)

7. 意見（むすび）

平成 29 年度決算は、総収益 345,615 千円（前年度比 4.5%増）、総費用 330,025 千円（前年度比 0.1%増）で、純利益は 15,590 千円の黒字決算となった。

業務状況については、給水戸数 9,538 戸（前年度比 1.7%増）、給水人口 24,740 人で、普及率は 68.8%と前年度より 0.6 ポイントの増加となった。

財務状況については、本業の給水収益は、241,745 千円（前年度比 12.3%増）となったことから、全体の営業収益は 250,100 千円（前年度比 12.0%増）と増加した。営業費用面では、原水及び浄水費、減価償却費等の増加により 279,912 千円（前年度比 1.0%増）となり、営業収支では、29,812 千円の損失となった。

一般会計からの補助金等で営業外収支は 45,402 千円の利益となり、経常収支では、15,590 千円の利益となり、純利益も 15,590 千円となった。営業外収益において一般会計からの他会計補助金は前年度より 14,435 千円（20.5%）減少した。

平成 28 年 7 月からの水道料金改定により給水収益が増加し、経営状況が改善しているが、有収率は寒波による漏水のため 84.8%と前年度から 1.76 ポイント低下した。今後の有収率の回復を期待するとともに、老朽管の布設替えや漏水対策事業等の重点施策に継続的に取り組み、あらゆる課題を考慮しながら有収率の向上に努められたい。

また、市内全域の一元化促進に努めると共に「安全・安心な水」の安定供給の推進と健全な経営基盤の確立に向け、なお一層の努力を期待するものである。

平成 29 年度黒部市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

平成 30 年 7 月 3 日

第 2 審査の会場

黒部市役所 301 会議室

第 3 審査の要領

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、下水道事業が公営企業会計の趣旨にそって運営されているかどうかの主眼をおき考察した。

その手続きは、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、会計帳票、証拠書類との照合、計数の分析、その他必要と認める検査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数に誤りはないものと認められた。審査の結果については、次のとおりである。

1. 平成 29 年度の実績（消費税抜き）

(1) 水洗化人口

本年度末の水洗化人口は 33,994 人で、前年度の 33,887 人に対し、107 人（0.3%）の増となり、水洗化率は 93.3%（前年度比 0.3ポイント増）となっている。

(2) 営業収益

営業収益は 737,548 千円で、前年度に対し 51,881 千円（7.6%）の増となっている。この内訳は下水道使用料 655,405 千円で、前年度に対し 53,451 千円（8.9%）の増、その他営業収益 82,143 千円で、前年度に対し 1,570 千円（1.9%）の減となっている。

(3) 営業費用

営業費用は 1,514,444 千円で、前年度に対し 16,816 千円（1.1%）の増となっている。この内訳は管渠費 19,989 千円で、前年度に対し 1,069 千円（5.1%）の減、ポンプ場費 434 千円で、前年度に対し 53 千円（10.9%）の減、処理場費 263,813 千円で、前年度に対し 10,066 千円（4.0%）の増、PFI 施設費 142,270 千円で、前年度に対し 671 千円（0.5%）の減、総係費 61,032 千円で、前年度に対し 1,870 千円（3.2%）の増、減価償却費 1,021,857 千円で、前年度に対し 1,625 千円（0.2%）の増、資産減耗費は前年度に対し 5,048 千円の増となっている。

(4) 営業収支・営業外収支

営業収益から営業費用を差し引いたものが営業収支であるが、本年度は 776,896 千円の損失で、前年度の営業損失 811,962 千円に対し 35,066 千円（4.3%）の赤字幅減となっている。

一方、営業外収支は 819,184 千円で、前年度の 834,555 千円に対し 15,371 千円（1.8%）の減となっている。

(5) 経常収支・純利益

営業収支に営業外収支を加減すると経常収支が算出されるが、本年度は 42,287 千円の利益で前年度の 22,593 千円の利益に対し、19,694 千円の増となっている。

さらに特別利益・特別損失を加減すると当期純利益となるが、本年度の純利益は 42,287 千円で前年度の純利益 22,593 千円に対し 19,694 千円の増となっている。

2. 予算と決算の対比

(1) 収益的収支（消費税込み）

下水道事業収益の決算額は1,880,274千円で、予算額1,873,199千円に対し7,075千円の収入増となり、その収入率は100.4%となっている。このうち、営業収益では796,502千円の決算額で、予算額773,100千円に対し103.0%の収入率となっている。

一方、下水道事業費用の決算額は1,812,087千円で、予算額1,873,199千円に対し61,112千円の不用額が生じており、その執行率は96.7%となっている。このうち、営業費用では決算額1,547,505千円で、予算額1,582,117千円に対し、不用額34,612千円でその執行率は97.8%となっている。

なお、営業収益のうち予算に対し収入増となったものは、下水道使用料28,532千円(4.2%)、収入減となったものはその他営業収益5,130千円(5.5%)である。営業外収益のうち予算に対し収入増となったものは、長期前受金戻入975千円(0.2%)、雑収入31千円(61.4%)であり、収入減となったものは、受取利息及び配当金21千円(48.2%)、他会計補助金17,478千円(2.7%)である。

収益的収入及び支出

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比 べ決算額の 増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	1,868,300	4,899	0	1,873,199	1,880,274 (58,960)	7,074	100.4
第1項 営業収益	773,100	0	0	773,100	796,502 (58,954)	23,402	103.0
第2項 営業外収益	1,095,200	4,899	0	1,100,099	1,083,771 (6)	△16,328	98.5

※決算額の() 書きは、決算額中の仮受消費税及び地方消費税を示す。

支 出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額								決算額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額	不用額	執行率
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額	合 計				
第1款 下水道事業費	1,868,300	4,899	0	0	0	1,873,199	0	1,873,199	1,812,087 (33,060)	0	61,112	96.7
第1項 営業費用	1,574,528	4,899	0	2,690	0	1,582,117	0	1,582,117	1,547,505 (33,060)	0	34,612	97.8
第2項 営業外費用	272,771	0	0	△2,690	0	270,081	0	270,081	264,582	0	5,499	98.0
第3項 特別損失	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0.0
第4項 予備費	21,000	0	0	0	0	21,000	0	21,000	0	0	21,000	0.0

※決算額の() 書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(2) 資本的収支 (消費税込み)

資本的収入の決算額は1,316,357千円で、予算額1,337,367千円に対し、98.4%の収入率となっている。

一方、資本的支出の決算額は1,933,606千円で、予算額1,964,869千円に対して、不用額18,141千円が生じており、その執行率は98.4%となっている。この内訳は、建設改良費656,124千円、企業債償還金1,277,482千円となっている。

なお、資本的収入が、資本的支出に対し不足する額617,248千円は、過年度分損益勘定留保資金228,159千円、当年度分損益勘定留保資金363,190千円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,900千円をもって補てんされている。

資本的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	1,273,387	0	1,273,387	63,980	0	1,337,367	1,316,357	△21,010	98.4
第1項 企業債	672,500	0	672,500	26,100	0	698,600	692,800	△5,800	99.2
第2項 他会計出資金	342,012	0	342,012	0	0	342,012	342,012	0	100.0
第3項 工事負担金	32,595	0	32,595	4,280	0	36,875	30,277	△6,598	82.1
第4項 補助金	226,280	0	226,280	33,600	0	259,880	251,268	△8,612	96.7

支 出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額								決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	1,900,889	0	0	0	1,900,889	63,980	0	1,964,869	1,933,606 (41,266)	13,122	0	13,122	18,141	98.4
第1項 建設改良費	622,406	0	0	0	622,406	63,980	0	686,386	656,124 (41,266)	13,122	0	13,122	17,140	95.6
第2項 企業債償還金	1,277,483	0	0	0	1,277,483	0	0	1,277,483	1,277,482 (0)	0	0	0	1	100.0
第3項 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0 (0)	0	0	0	1,000	0.0

※決算額の()書きは、決算額中の仮払消費税及び地方消費税を示す。

(3) その他予算の執行状況（消費税込み）

① 一時借入金

予算第6条で定められた一時借入金の限度額は1,000,000千円であり、本年度は108,002千円（借入残高最高額）の借入れがあった。

② 職員給与費

予算第8条で定められた職員給与費は94,095千円であるが、これに対する決算額は79,437千円（執行率84.4%）となっている。また、本条項の規定では、職員給与費とその他の経費との相互流用をする場合は議会の議決を要するものであるが、本条に触れる流用はなかった。

3. 経営の状況

(1) 業務の状況

① 職員の状況

職員の配置状況については、課長1人、庶務担当職員8人、工務担当職員4人、計13人の体制となっている。

② 料金の状況

下水道使用料は、次表のとおりである。

平成28年7月1日に料金改定を行っている。

【消費税抜】

区分	体系	区域	算定基準	
一般汚水	従量制	◇一般家庭 生地、石田(犬山を除く)、田家、村椿、 大布施、三日市、前沢、荻生、若栗、 宇奈月温泉地区の世帯のうち市の水道を利用している世帯 ◇一般営業所(営業用) ^(※1) ◇その他(市が管理する施設など)	～ 10m ³ 11m ³ ～ 20m ³ 21m ³ ～ 50m ³ 51m ³ ～ 100m ³ 101m ³ ～	1,313円 1m ³ につき142円 1m ³ につき153円 1m ³ につき164円 1m ³ につき175円
	認定水量制 ^(※2)	◇一般家庭 ①生地、石田(犬山を除く)、田家、村椿、 大布施、三日市、前沢、荻生、若栗、 宇奈月温泉地区の世帯のうち井戸など市の水道以外を利用している世帯 ②東布施、石田(犬山のみ)、内山、音沢、 愛本、下立、浦山地区の全世帯	世帯 1人まで 10m ³ 2人まで 18m ³ 3人まで 25m ³ 4人まで 31m ³ 5人まで 37m ³ 6人まで 42m ³ 7人まで 47m ³ 8人まで 51m ³	1,313円 2,449円 3,498円 4,416円 5,334円 6,099円 6,864円 7,487円
公衆浴場	従量制	全地区	～ 200m ³ 201m ³ ～	14,237円 1m ³ につき75円
宿泊施設等	定額制	公共下水道宇奈月地区	収容人員×1,049円	

※1 旧料金表での宇奈月温泉、内山、音沢地区及び宇奈月農業集落排水エリアの営業用は、平成31年度までの激変緩和措置を設けている。

※2 認定水量制において、1世帯8人を超える場合は1人増すごとに2m³の認定水量が増加する。

なお、県内10市の下水道使用料を比較してみると次表のとおりである。

県内10市下水道使用料比較 (家庭用20m³使用の月額料金)

H30.3.31現在

都市名	料金 円	順位	指数
富山市	3,024	2	1.02
高岡市	3,412	7	1.16
射水市	3,132	4	1.06
魚津市	3,550	9	1.20
氷見市	3,126	3	1.06
滑川市	3,520	8	1.19
砺波市	3,240	5	1.10
小矢部市	3,240	5	1.10
南砺市	3,888	10	1.32
黒部市	2,951	1	1.00
10市平均	3,308	-	1.12

※指数は、黒部市の下水道使用料を1とした場合の数値である。(消費税含む)

③ 工事の状況（消費税込み）

平成29年度に実施した工事は、次表のとおりである。

（単位：件、千円）

工事の種別	件数	施工総額	備考
管渠整備工事	55	447,084	
処理場整備工事	2	3,715	
合計	57	450,799	

④ 業務量

業務量については、次表のとおりである。

項目	(単位)	29年度	28年度	比較	
				増減	前年度比(%)
1 人口	(A) 人	41,477	41,702	△225	99.5
2 処理区域認可面積	ha	1,382	1,382	0	100.0
3 整備面積	ha	1,151	1,131	20	101.8
4 処理人口(接続可能人口) (公共下水道事業・農業集落排水事業)	(B) 人	36,443	36,423	20	100.1
5 水洗化人口(接続人口) (公共下水道事業・農業集落排水事業)	(C) 人	33,994	33,887	107	100.3
6 普及率(整備率) (公共下水道事業・農業集落排水事業)	(B/A) %	87.86	87.34	0.52	100.6
7 水洗化率 (公共下水道事業・農業集落排水事業)	(C/B) %	93.28	93.04	0.24	100.3
8 調定件数	件	12,804	12,833	△29	99.8

※合併浄化槽処理人口：平成29年度2,818人、平成28年度2,837人

※污水处理施設の処理人口39,261人： B + 合併浄化槽処理人口

※污水处理施設の整備率94.66%： (B + 合併浄化槽処理人口) / 人口 × 100

※污水处理施設の水洗化率93.76%： (C + 合併浄化槽処理人口) / (B + 合併浄化槽処理人口) × 100

(2) 業務成績（消費税抜き）

本年度の損益状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

（単位：千円、％）

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1. 営業収益	737,548	685,667	51,881	107.6
①下水道使用料	655,405	601,954	53,451	108.9
②その他営業収益	82,143	83,713	△ 1,570	98.1
2. 営業費用	1,514,444	1,497,629	16,815	101.1
①管渠費	19,989	21,059	△ 1,070	94.9
②ポンプ場費	434	487	△ 53	89.1
③処理場費	263,813	253,747	10,066	104.0
④PFI施設費	142,270	142,941	△ 671	99.5
⑤総係費	61,032	59,163	1,869	103.2
⑥減価償却費	1,021,857	1,020,231	1,626	100.2
⑦資産減耗費	5,048	0	5,048	皆増
3. 営業収支	△ 776,896	△ 811,962	35,066	95.7
4. 営業外収益	1,083,766	1,120,101	△ 36,335	96.8
①受取利息	23	24	△ 1	95.8
②他会計補助金	640,911	678,215	△ 37,304	94.5
③長期前受金戻入	442,591	441,619	972	100.2
④雑収益	241	243	△ 2	99.2
5. 営業外費用	264,582	285,545	△ 20,963	92.7
①支払利息	264,572	285,538	△ 20,966	92.7
②雑支出	10	7	3	142.9
6. 営業外収支	819,184	834,555	△ 15,371	98.2
7. 経常利益	42,287	22,593	19,694	187.2
8. 特別利益	0	0	0	-
9. 特別損失	0	0	0	-
10. 当年度純利益	42,287	22,593	19,694	187.2
11. 前年度繰越利益剰余金	65,833	43,240	22,593	152.3
12. 当年度未処分利益剰余金	108,120	65,833	42,287	164.2

① 下水道使用料

決算額は 655,405 千円で、前年度に比べ 53,451 千円（8.9％）の増となっている。
内訳は全額下水道使用料である。

② その他営業収益

決算額は 82,143 千円で、前年度に比べ 1,570 千円（1.9％）の減となっている。この内訳は、受取手数料 548 千円、雑収益 81,595 千円となっている。

③ 管渠費

決算額は19,989千円で、前年度に比べ1,070千円(5.1%)の減となっている。主なものは、負担金6,446千円、修繕費4,493千円、委託料4,180千円等となっている。

④ ポンプ場費

決算額は434千円で、前年度に比べ53千円(10.9%)の減となっている。内訳は全額動力費(電気料)である。

⑤ 処理場費

決算額は263,813千円で、前年度に比べ10,066千円(4.0%)の増となっている。主なものは、委託料189,355千円、動力費(電気料)64,749千円、修繕費2,920千円等となっている。

⑥ PFI施設費

決算額は142,270千円で、前年度に比べ671千円(0.5%)の減となっている。内訳は全額委託料である。

⑦ 総係費

決算額は61,032千円で、前年度に比べ1,869千円(3.2%)の増となっている。主なものは、職員給与費等44,308千円、委託料7,165円、補助金5,414千円、手数料1,632千円等となっている。

⑧ 減価償却費

決算額は1,021,857千円で、前年度に比べ1,626千円(0.2%)の増となっている。内訳は全額有形固定資産減価償却費である。

⑨ 資産減耗費

決算額は5,048千円で皆増となっている。

⑩ 受取利息

決算額は23千円で、前年度に比べ1千円(4.2%)の減となっている。内訳は全額預金利息となっている。

⑪ 他会計補助金

決算額は640,911千円で、前年度に比べ37,304千円(5.5%)の減となっている。

⑫ 長期前受金戻入

決算額は442,591千円で、前年度に比べ972千円(0.2%)増となっている。

⑬ 雑 収 益

決算額は 241 千円で、前年度に比べ 2 千円 (0.8%) の減となっている。

⑭ 支払利息

決算額は 264,572 千円で、前年度に比べ 20,966 千円 (7.3%) の減となっている。

この内訳は、企業債利息 264,414 千円、借入金利息 158 千円となっている。

⑮ 雑 支 出

決算額は 10 千円で、前年度に比べ 3 千円 (42.9%) の増となっている。

4. 財政の状況

本年度の財政状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）（単位：千円、％）

区分	平成29年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	29,898,549	97.5
①有形固定資産	29,890,547	97.5
②投資	8,002	0.0
2. 流動資産	772,446	2.5
①現金及び預金	673,751	2.2
②未収金	98,695	0.3
資産合計	30,670,995	100.0
1. 固定負債	13,152,477	42.9
①企業債	12,758,395	41.6
②リース債務	1,450	0.0
③PFI年賦未払金	392,633	1.3
2. 流動負債	1,767,489	5.8
①企業債	1,314,445	4.3
②リース債務	2,259	0.0
③PFI年賦未払金	62,610	0.2
④未払金	385,665	1.3
⑤修繕引当金	2,510	0.0
3. 繰延収益	12,456,510	40.6
①長期前受金	15,948,187	52.0
②収益化累計額	△ 3,491,677	△ 11.4
4. 資本金	2,765,168	9.0
①自己資本金	2,765,168	9.0
5. 剰余金	529,351	1.7
①資本剰余金	421,231	1.4
②利益剰余金	108,120	0.3
(1)当年度未処分利益剰余金	108,120	0.3
負債・資本合計	30,670,995	100.0

参考：平成28年度

（単位：千円、％）

区分	平成28年度	
	金額	構成比
1. 固定資産	30,332,159	98.3
①有形固定資産	30,324,165	98.3
②投資	7,994	0.0
2. 流動資産	511,279	1.7
①現金及び預金	426,221	1.4
②未収金	85,058	0.3
資産合計	30,843,438	100.0
1. 固定負債	13,837,429	44.9
①企業債	13,380,039	43.4
②リース債務	2,147	0.0
③PFI年賦未払金	455,242	1.5
2. 流動負債	1,485,293	4.8
①企業債	1,277,482	4.1
②リース債務	2,218	0.0
③PFI年賦未払金	48,988	0.2
③未払金	156,605	0.5
3. 繰延収益	12,610,496	40.9
①長期前受金	15,675,235	50.8
②収益化累計額	△ 3,064,739	△ 9.9
4. 資本金	2,423,156	7.9
①自己資本金	2,423,156	7.9
5. 剰余金	487,064	1.6
①資本剰余金	421,231	1.4
②利益剰余金	65,833	0.2
(1)当年度未処分利益剰余金	65,833	0.2
負債・資本合計	30,843,438	100.0

① 資 産

資産総額は 30,670,995 千円となっている。

有形固定資産の年度末現在高は、土地 936,359 千円、立木 15,645 千円、建物 2,434,949 千円、構築物 29,916,138 千円、機械及び装置 5,031,761 千円、工具器具及び備品 16,137 千円、リース資産 14,827 千円、合計 38,365,816 千円となっている。これより減価償却累計額 8,475,268 千円を減じた 29,890,547 千円が本年度末価格（未償却残高）となっている。

また、流動資産は 772,446 千円となっている。流動資産のうち現金及び預金は 673,751 千円、未収金は 98,695 千円となっている。

② 負 債 ・ 資 本

(ア) 負 債

固定負債は 13,152,477 千円、流動負債 1,767,489 千円、繰延収益 12,456,510 千円となっている。

(イ) 資 本

自己資本金は 2,765,168 千円となっている。

また、剰余金は 529,351 千円となっている。内訳は資本剰余金 421,231 千円及び利益剰余金 108,120 千円である。なお、利益剰余金は全額当年度末処分利益剰余金である。

なお、剰余金処分計画は次表のとおりであり、議会の議決による処分は行わなかった。

黒部市下水道事業会計剰余金処分計算書

(単位：千円)

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度残高	2,423,156	421,231	65,833
当年度変動額	342,012	0	42,287
当年度末残高	2,765,168	421,231	108,120
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	2,765,168	421,231	108,120

以上、財政状況の概略について簡単に述べた。

5. キャッシュ・フロー計算書

平成29年度 黒部市下水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	42,287
減価償却費	1,021,857
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△161
長期前受金戻入額	△442,591
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	264,572
固定資産除却費	5,048
修繕引当金の増減額(△は減少)	2,510
未収金の増減額(△は増加)	△13,476
未払金の増減額(△は減少)	<u>229,060</u>
小計	1,109,083
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	<u>△264,572</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	844,534

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△593,288
国庫補助金等による収入	288,606
積立基金への積立による支出	<u>△8</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△304,690

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	108,002
一時借入金の返済による支出	△108,002
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	692,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,277,482
リース債務の返済による支出	△656
P F I 年賦未払金の返済による支出	△48,988
他会計がらの出資による収入	<u>342,012</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△292,314

資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	247,530
資金期首残高 (E)	<u>426,221</u>
資金期末残高 (D+E)	673,751

6. セグメント情報

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであった。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）	市街地等における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

各報告セグメントの営業収益等

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	586,417	151,131	737,548
営業費用	1,207,676	306,768	1,514,444
営業損益	△ 621,259	△ 155,637	△ 776,896
経常損益	32,809	9,478	42,287
セグメント資産	24,963,042	5,707,953	30,670,995
セグメント負債	22,456,025	4,920,452	27,376,477
その他の項目			
他会計繰入金	814,393	168,530	982,923
減価償却費	829,276	192,581	1,021,857
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	551,069	13,093	564,162

7. 経営指標

経営指標は次のとおりであった。

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	類型平均 (H28)	単位	算定方法		備考
使用料単価↑	125.00	123.57	137.06	143.90	150.60	円銭/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{655,405\text{千円}}{4,555\text{千m}^3}$	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
汚水処理原価↓	273.38	264.29	256.35	243.39	206.60	円銭/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,108,532\text{千円}}{4,555\text{千m}^3}$	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。
汚水処理原価↓ (維持管理費)	107.45	104.76	107.40	105.86	118.60	円銭/m ³	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{482,150\text{千円}}{4,555\text{千m}^3}$	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費(維持管理費)であり、その水準を示す。
汚水処理原価↓ (資本費)	165.93	159.53	148.95	137.53	88.00	円銭/m ³	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{626,382\text{千円}}{4,555\text{千m}^3}$	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費(資本費)であり、その水準を示す。
経費回収率↑	45.72	46.76	53.47	59.12	72.90	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	$\frac{655,405\text{千円}}{1,108,532\text{千円}} \times 100$	汚水処理費に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
経費回収率↑ (維持管理費)	116.33	117.96	127.62	135.93	127.00	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$	$\frac{655,405\text{千円}}{482,150\text{千円}} \times 100$	汚水処理費(維持管理費)に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
総収支比率↑	99.70	101.42	101.27	102.38	146.80	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,821,314\text{千円}}{1,779,026\text{千円}} \times 100$	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
経常収支比率↑	99.70	101.42	101.27	102.38	78.00	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,821,314\text{千円}}{1,779,026\text{千円}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
利子負担率↓	2.09	2.02	1.95	1.88	2.10	%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{264,572\text{千円}}{14,072,839\text{千円}} \times 100$	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合である。
自己資本構成比率↑	48.24	49.25	50.32	51.35	52.40	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{15,751,029\text{千円}}{30,670,955\text{千円}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
固定資産対長期資本比率↓	102.85	102.98	103.32	103.44	101.70	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{29,898,549\text{千円}}{28,903,507\text{千円}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。

※類型平均…処理区域内人口1万人～5万人、有収水量密度2.5千m³/ha～5.0千m³/ha、供用開始後15年以上25年未満

8. 意見（むすび）

平成 29 年度決算は、総収益 1,821,314 千円（前年度比 0.9%増）、総費用 1,779,026 千円（前年度比 0.2%減）で、純利益 42,287 千円の黒字決算となった。

業務状況については、水洗化人口 33,994 人（前年度比 0.3%増）で、水洗化率は 93.3%と前年度より 0.3 ポイントの増加となった。

人口普及率は 87.9%となり、前年度より 0.6 ポイント増加した。公共下水道の未普及地区の解消を図るため、計画的に事業間連携を図るなどして汚水整備率の向上に努められたい。

財務状況については、本業の下水道使用料は 655,405 千円（前年度比 8.9%増）となり、全体の営業収益は 737,548 千円（前年度比 7.6%増）となった。営業費用では、処理場費等の増加により 1,514,444 千円（前年度比 1.1%増）となり、営業収支では 776,896 千円の損失となった。

営業外収支は 819,184 千円の利益となり、経常収支では 42,287 千円の利益となり、純利益も 42,287 千円となった。

平成 28 年 7 月からの下水道使用料改定により営業収益が増加し、経営状況が改善している。また、浄化センター内で実施している P F I 事業の取組は安定しており、今後はバイオマス等関連のある事業と連携を図り、さらなる発展に努められたい。

今後とも営業収益と営業外収益のバランス改善に留意し、より一層の効率的事業の推進と経営健全化に向け、なお一層の努力を期待するものである。